

平成20年上期（1～6月）における  
工場立地動向調査について（速報）

平成20年10月

経済産業省 経済産業政策局

## 目 次

はじめに .....	1
1. 全国の工場立地の概況 .....	2
2. 業種別の立地状況 .....	6
3. 地域別の立地状況 .....	8
4. 立地地点選定理由 .....	16
5. 研究所及び外資系企業の立地状況.....	18

(別添) 付図、付表

## はじめに

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されており、その対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く。）、ガス業及び熱供給業のための工場又は事業場を建設する目的をもって取得（借地を含む。）された1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む。）である。また昭和60年からは研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る。）の用地も併せて調査している。今回は平成20年上期（1～6月期）の調査結果をとりまとめたものである。

配布、回収の状況等については、調査対象とみられる1,105の事業所等に調査票を配布し、その後、回収の段階で調査対象外と判明した事業所及び調査拒否、回収不能分を除いた863枚の調査票を調査対象とした。そして、このうち回収のあった事業所（工場・事業場826件、研究所2件）の調査票についてとりまとめた。

なお、本文中の数値について、平成19年までの立地件数、立地面積の数値については確報値を使用している。

## 1. 全国の工場立地の概況

平成20年上期（1～6月期）の工場立地件数は826件で、前年同期（901件）比で9.7%の減少となった。工場立地件数は、半期ベースで昨年下半年に続き2期連続減少となった。

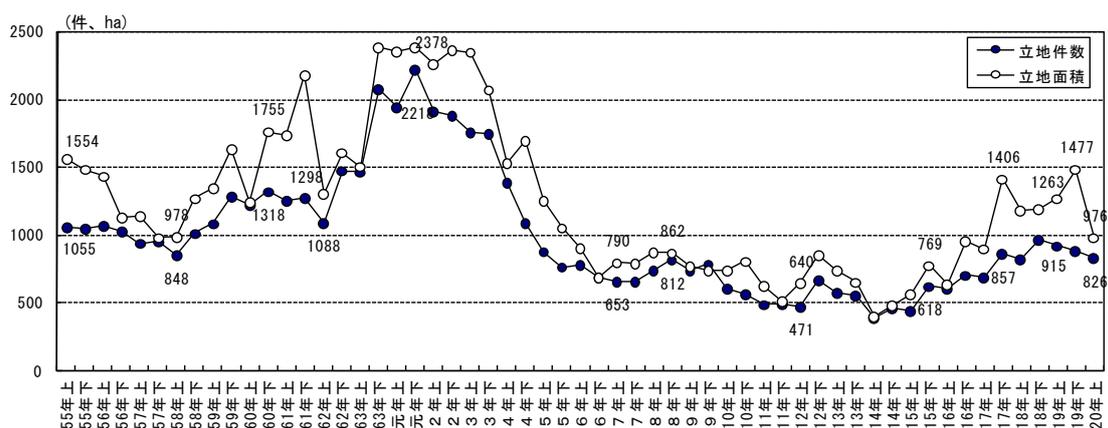
工場立地面積は976haで、前年同期（1,263ha）比で22.8%の減少となった。

### （1）工場立地件数・面積

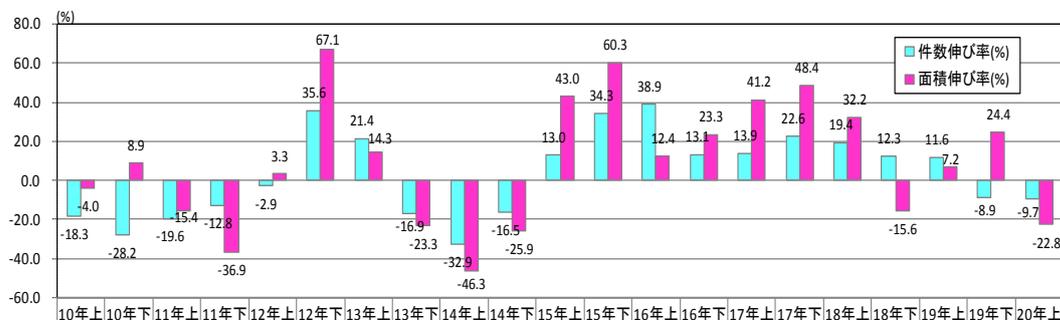
平成20年上期（1～6月期）の工場立地件数は826件で、前年同期（901件）比で9.7%の減少となった。工場立地件数は、半期ベースで昨年下半年に続き2期連続減少となった。

工場立地面積は976haで、前年同期（1,263ha）比で22.8%の減少となった。（図－1、1－1）

図－1 工場立地件数・面積の推移（期別）



図－1－1 工場立地件数と立地面積の前年同期と比較した伸び率



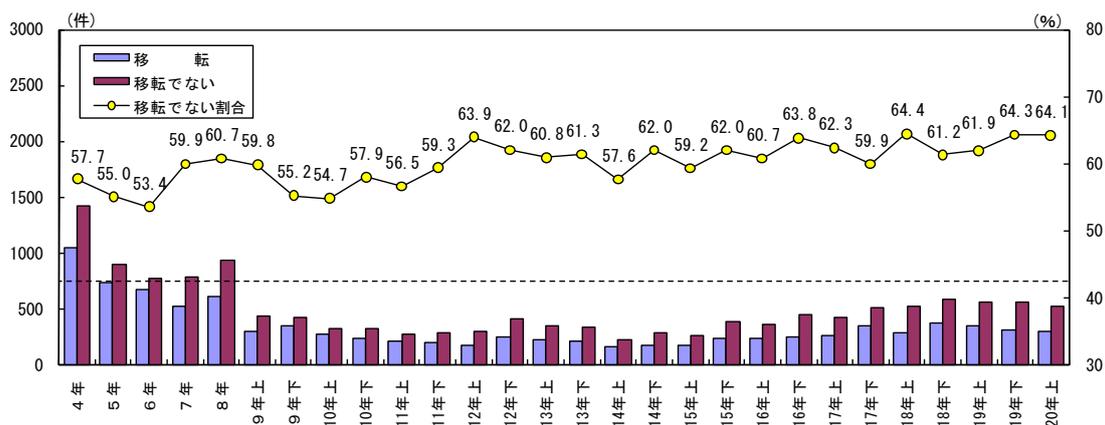
## (2) 移転立地及び移転でない立地の状況

立地件数を移転立地と移転でない立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴わない新規立地）の別にみると、移転立地件数は296件となり、移転でない立地件数は529件となった。

移転でない立地件数の割合は64.1%で、前年同期から2.2ポイント増加した。

(図-2)

図-2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移



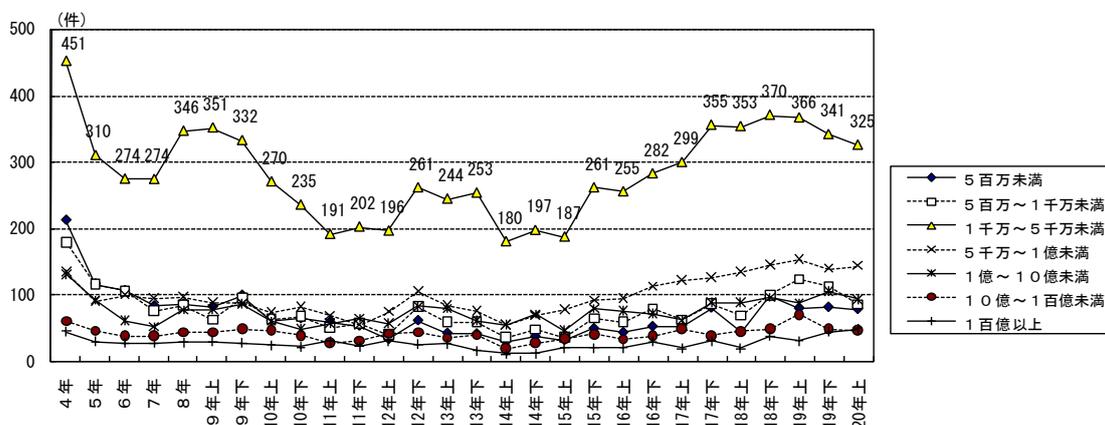
(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

## (3) 企業規模（資本金規模）別の立地の状況

企業規模（資本金規模）別立地件数は、資本金1千万円～5千万円未満の企業による立地件数が325件となり全立地件数の39.7%を占めた。

また、資本金1千万円未満の企業による立地は全体の19.9%にあたる163件となり、前年同期から2.3ポイント減少した。(図-3)

図-3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の半期ごとの推移

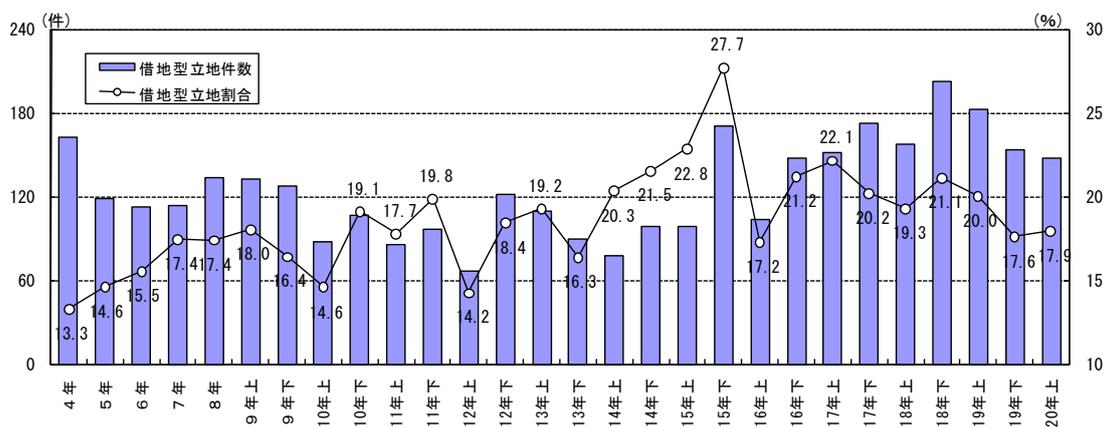


(注) 平成4～8年までは、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

#### (4) 借地による立地の状況

借地による立地件数は148件で、前年同期(183件)比19.1%の減少となった。全立地件数に占める借地による立地の割合は17.9%で、前年同期から2.1ポイント減少した。(図-4)

図-4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移

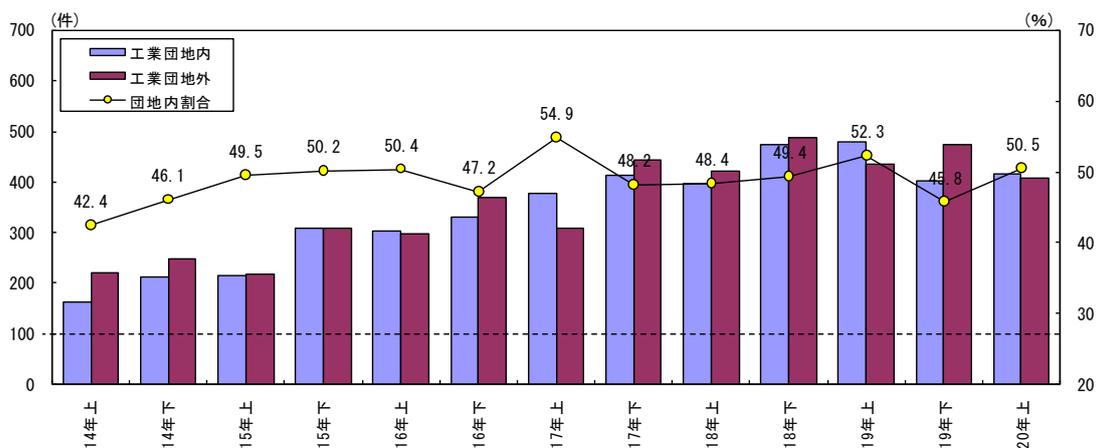


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

#### (5) 工業団地への立地の状況

工業団地への立地件数は417件で、前年同期(479件)比で62件の減少となった。また、全立地件数に占める工業団地への立地割合は50.5%で、前年同期から1.8ポイント減少した。(図-5)

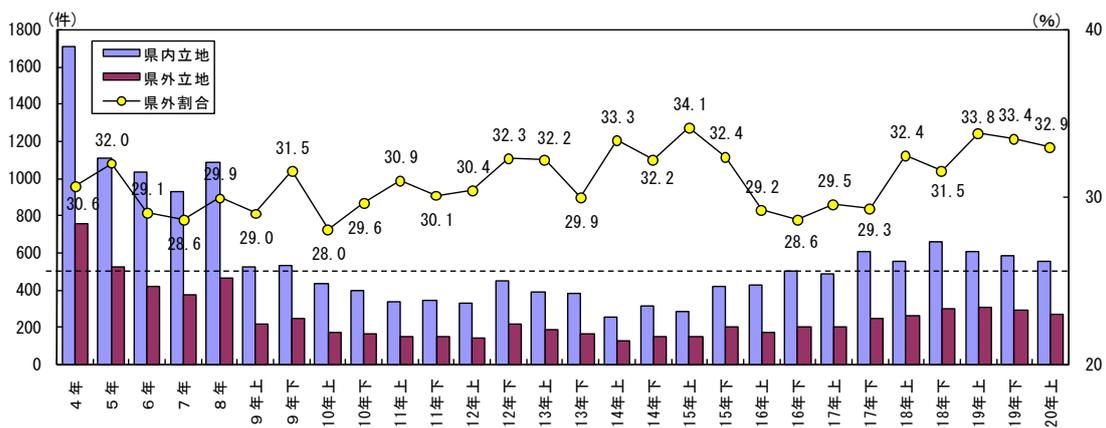
図-5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(6) 県外立地の状況

県外立地（本社所在都道府県以外への立地）件数は272件、県内立地件数は554件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は32.9%となった。県外立地割合は、近年約3割程度で推移しており、前年同期に比べ微減している。（図－6）

図－6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移



(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

## 2. 業種別の立地状況

業種別の立地件数は、多い順に金属製品製造業（111件）、輸送用機械器具製造業（103件）、生産用機械器具製造業（99件）の順となっている。

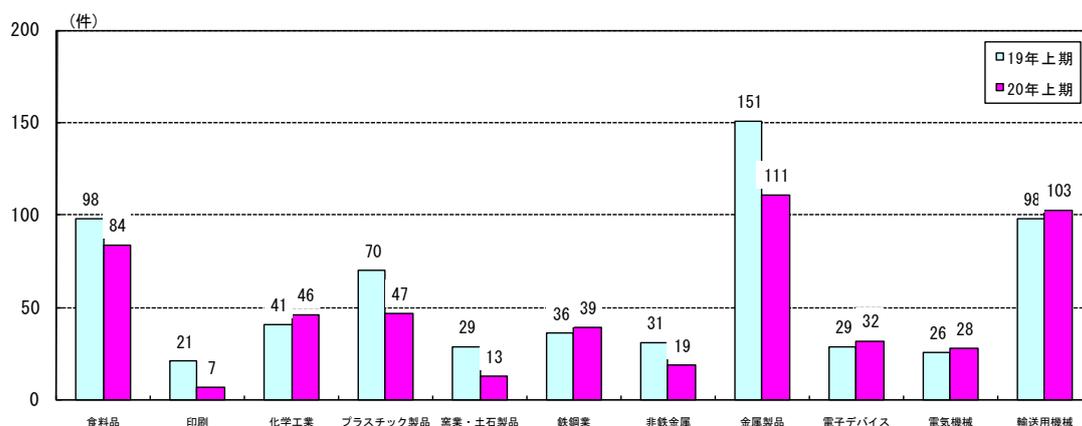
前年同期との比較では、化学工業）、鉄鋼業、電子部品・デバイス電子回路製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等8業種で立地件数の増加が見られ、食料品製造業、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、非鉄金属、金属製品製造業等11業種で立地件数の減少が見られました。造業、印刷・同関連業で減少している。

立地件数を業種別にみると、立地件数の多い順に金属製品111件（構成比13.4%）、輸送用機械器具製造業103件（同12.5%）、食料品製造業84件（同10.2%）、プラスチック製品製造業47件（同5.8%）、化学工業46件（同5.6%）の順となった。（図-7）

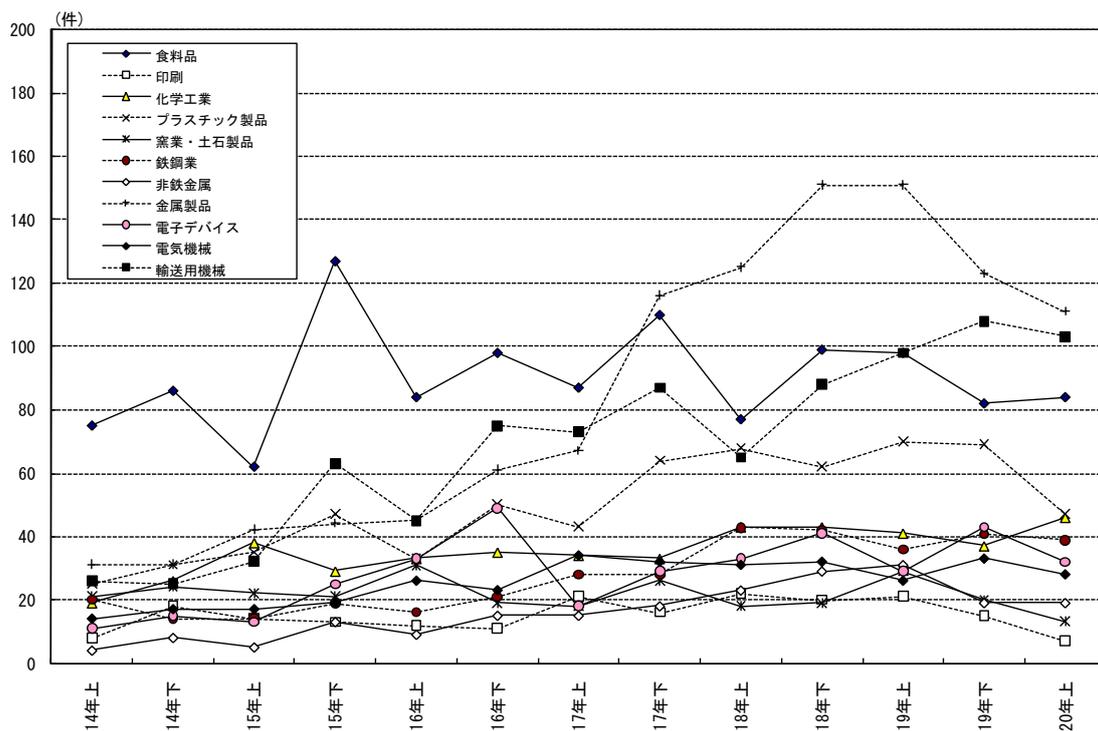
立地件数が多い業種の内訳のうち特徴的なものをみると、金属製品製造業では洋食器・刃物・主道具・金物類製造業が前年同期5件から8件に、その他の金属製品製造業が同4件から23件に、輸送用機械器具製造業では自動車・同附属品製造業が同75件から81件に、船舶製造・修理業、船用機関製造業が8件から9件に、食料品製造業では調味料製造業が同3件から9件に、パン・菓子製造業が10件から16件に増加している。

一方、立地件数が前年同期比で減少した業種をみると、金属製品製造業が前年同期151件から111件に、プラスチック製品製造業同70件から47件に、窯業・土石製品製造業が同29件から13件に、食料品製造業が同98件から84件に、印刷・同関連業が同21件から7件に非鉄金属製造業が同31件から19件に、木材・木製品製造業が同22件から11件にそれぞれ減少していることが今回の全体的な立地件数減少に大きく影響している。（付表18-1、20）

図-7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



図－8 主な業種の立地件数の半期ごとの推移



### 3. 地域別の立地状況

前年同期比で立地件数が増加した地域は東海、近畿臨海、四国の3地域のみとなった。また、立地件数が多かった地域は、上位から順に①東海（166件）、②関東内陸（129件）、③近畿臨海（88件）であり、これら3地域で全体の約46%を占めた。

都道府県別では、立地件数の多い順に①静岡県（89件）、②兵庫県（60件）、③群馬県、埼玉県（各40件）、⑤愛知県、福岡県（各39件）となった。

#### （1）地域ブロック別の比較

立地件数を地域ブロック別にみると、件数の多い順に、①東海166件（構成比20.1%）、②関東内陸129件（同15.6%）、③近畿臨海88件（同10.7%）となり、これら地域で全体の46.4%を占めた。

また、立地面積では、上位から順に、①東海（192ha）、②関東内陸（164ha）、③北九州（114ha）の順となり、これら地域で全体の48.2%を占めた。

前年同期比では、東海、近畿臨海、四国の3地域のみで立地件数が増加した。

増加件数の多い順に、①東海25件（前年同期141件→166件）、②四国12件（同18件→30件）、③近畿臨海11件（同77件→88件）の順となっている。

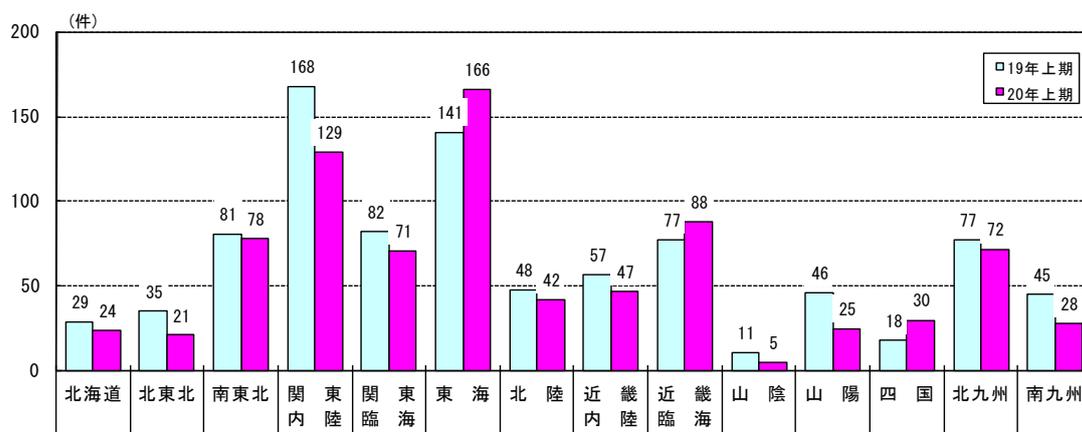
また、立地面積の前年同期比では、増加面積が多い順に、①四国40ha（前年同期27ha→67ha）、②東海21ha（同171ha→192ha）、③近畿臨海16ha（同66ha→82ha）、④北陸3ha（同44ha→47ha）となり、面積が減少した地域は、関東臨海136ha（同213ha→77ha）、南九州74ha（同94ha→22ha）、山陰58ha（同64ha→6ha）等の10地域で減少した。

立地面積の前年同期比増加率は、四国（151.6%）が最も高く、以下近畿臨海（24.3%）、東海（12.1%）、北陸（7.0%）の順となった。

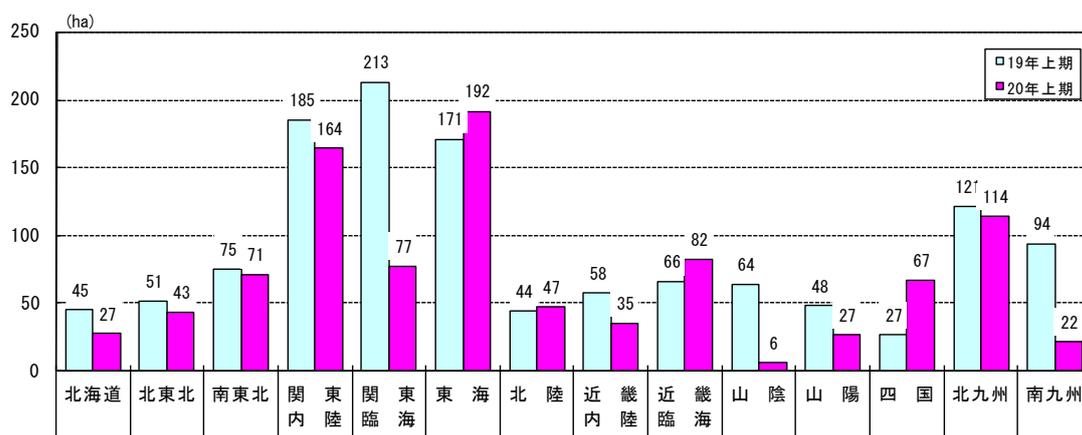
工場立地1件当たりの立地面積は、四国2.23（ha/件）、北東北2.06（ha/件）、北九州1.58で大きく、近畿臨海0.94（ha/件）、南東北0.91（ha/件）、南九州0.77（ha/件）、近畿内陸0.75（ha/件）で小さくなっている。

（図－9、10、11）

図－9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較



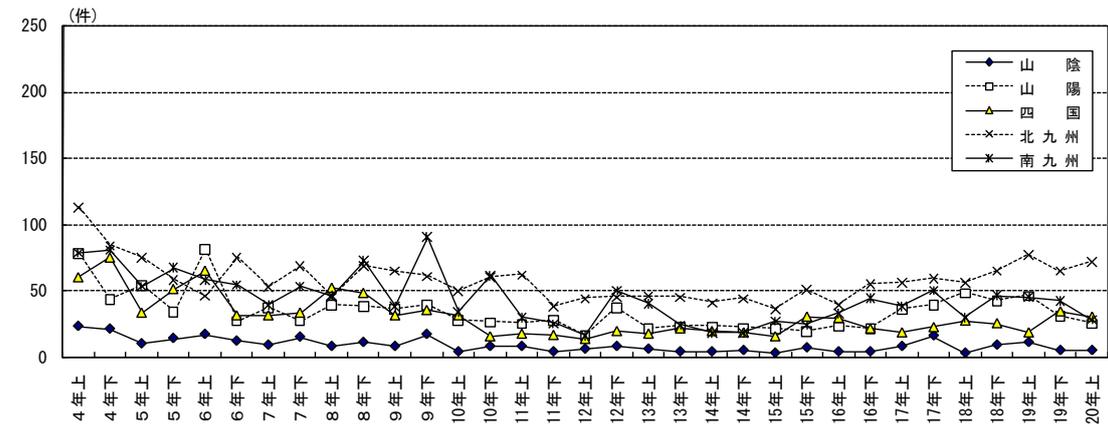
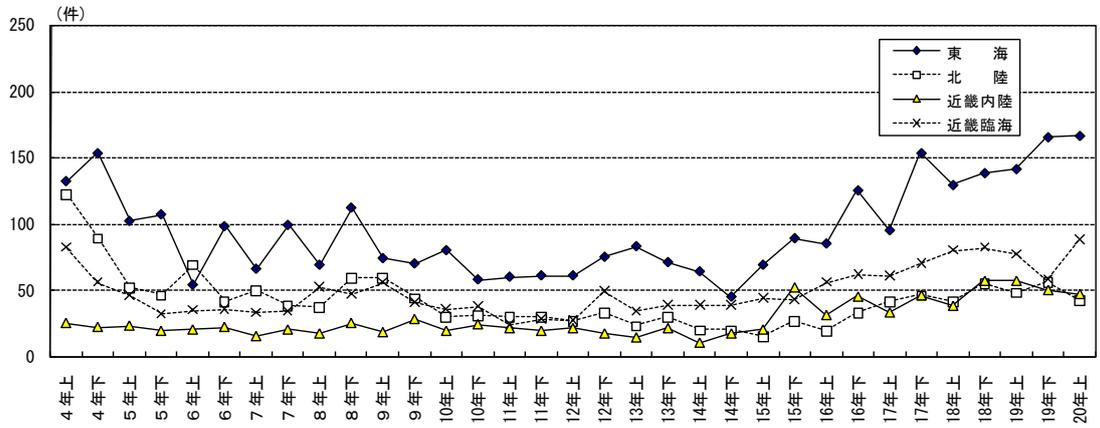
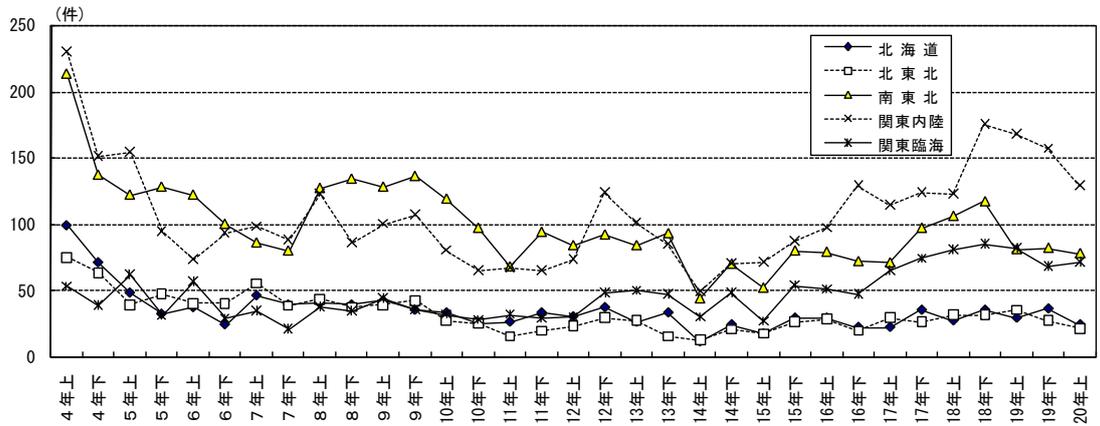
図－10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較



各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

図-11 地域ブロック別の立地件数の半期ごとの推移



## (2) 都道府県別の比較

立地件数を都道府県別にみると、立地件数の多い順に、①静岡県（８９件）、②兵庫県（６０件）、③群馬県、埼玉県（各４０件）、⑤愛知県、福岡県（各３９件）、⑦茨城県（３５件）、⑧岐阜県（２８件）、⑨新潟県（２６件）、⑩北海道、滋賀県（各２４件）となった。

立地件数の前年同期比増減を都道府県別にみると、増加件数の多い順に①静岡県（３０件）、②兵庫県（９件）、③青森県（８件）、④香川県（６件）、⑤大阪府、愛媛県、長崎県（各５件）の順となった。

立地面積を都道府県別にみると、立地面積の多い順に、①静岡県（１１１ha）、②福岡県（６８ha）、③兵庫県（５３ha）、④茨城県（５２ha）、⑤群馬県（５１ha）、⑥埼玉県（４４ha）、⑦栃木県（３８ha）、⑧愛媛県（３６ha）となり、これら上位の県の立地面積（４５３ha）で、全立地件数の約４６％を占めた。

工場立地１件あたりの立地面積が大きかったのは、上位から順に①愛媛県（３．３１ha／件）、②青森県（２．９３ha／件）、③島根県（２．４０ha／件）、④高知県（２．３４ha／件）、⑤大分県（２．１５ha／件）であり、一方で、１件あたりの立地面積が小さかったのは、①東京都（０．３１ha／件）、②佐賀県（０．３８ha／件）、③沖縄県（０．４２ha／件）、④徳島県（０．４３ha／件）、⑤奈良県（０．４５ha／件）であった。

### (3) 地域ブロック別の工場立地の概況

#### a. 北海道

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少した。  
業種別では、件数、面積ともに食料品が最大であった。

- ・立地件数：24件（前年同期比5件減、前年同期比17.2%減）
- ・立地面積：27ha（前年同期比18ha減、前年同期比39.9%減）
- ・主な立地業種：①食料品（9件）②化学工業（3件）③金属製品、はん用機械器具（各2件）

#### b. 北東北（青森県、岩手県、秋田県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、青森県の立地件数、立地面積は増加した。  
業種別では、件数は地方資源型、加工組立型が多く、面積は基礎素材型、加工組立型が大きかった。

- ・立地件数：21件（前年同期比14件減、前年同期比40.0%減）
- ・立地面積：25ha（前年同期比8ha減、前年同期比15.4%減）
- ・主な立地業種：①食料品（4件）②繊維工業（3件）③生産用機械器具、業務用機械器具、電子・デバイス（各2件）

#### c. 南東北（宮城県、山形県、福島県、新潟県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、福島県の立地件数、立地面積は増加した。  
業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。  
一件当たりの立地面積が比較的小さかった（0.91ha/件）。

- ・立地件数：78件（前年同期比3件減、前年同期比3.7%減）
- ・立地面積：71ha（前年同期比4ha減、前年同期比5.4%減）
- ・主な立地業種：①生産用機械器具（13件）②金属製品（10件）③輸送用機械器具（7件）

d. 関東内陸（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、全国的に見ると2番目に立地件数、立地面積が大きい地域であった。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

当該地域は例年立地件数、立地面積ともに多いことが特徴である。

- ・立地件数：129件（前年同期比39件減、前年同期比23.2%減）
- ・立地面積：164ha（前年同期比21ha減、前年同期比11.4%減）
- ・主な立地業種：①輸送機械器具（22件）②食料品（20件）③金属製品（13件）

e. 関東臨海（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少した。とくに立地面積は前年度比136haの大幅減少であった。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：71件（前年同期比11件減、前年同期比13.4%減）
- ・立地面積：77ha（前年同期比136ha減、前年同期比63.7%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（15件）②生産用機械器具（11件）③食料品（7件）

f. 東海（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ大幅に増加した。また、立地件数、立地面積ともにトップであった。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大で約65%を占めている。

- ・立地件数：166件（前年同期比25件増、前年同期比17.7%増）
- ・立地面積：192ha（前年同期比21ha増、前年同期比12.1%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（45件）②生産用機械器具（22件）③金属製品（17件）

g. 北陸（富山県、石川県、福井県）

立地件数は前年同期に比べ減少したが、立地面積は増加した。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：42件（前年同期比6件減、前年同期比12.5%減）
- ・立地面積：47ha（前年同期比3ha増、前年同期比7.0%増）
- ・主な立地業種：①生産用機械器具（12件）②食料品、金属製品、はん用機械器具、電子・デバイス（各3件）

h. 近畿内陸（滋賀県、京都府、奈良県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、奈良県では立地件数が増加した。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：47件（前年同期比10件減、前年同期比17.5%減）
- ・立地面積：35ha（前年同期比23ha減、前年同期比38.4%減）
- ・主な立地業種：①はん用機械器具、生産用機械器具（6件）③化学工業、金属製品、業務用機械器具（各5件）

i. 近畿臨海（大阪府、兵庫県、和歌山県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ増加したが、その中でも大阪府と兵庫県が立地件数、立地面積ともに増加した。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：88件（前年同期比11件増、前年同期比14.3%増）
- ・立地面積：82ha（前年同期比16ha増、前年同期比24.3%増）
- ・主な立地業種：①金属製品（16件）②はん用機械器具（11件）③化学工業、鉄鋼業、生産用機械器具（各8件）

j. 山陰（鳥取県、島根県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、立地面積は前年同期比90.4%減となった。

業種別では、地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型が均等であった。

- ・立地件数：5件（前年同期比6件減、前年同期比54.5%減）
- ・立地面積：6ha（前年同期比58ha減、前年同期比90.4%減）
- ・主な立地業種：①化学工業、プラスチック製品、金属製品、電気機械、等（各1件）

k. 山陽（岡山県、広島県、山口県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、その中でも大阪府と兵庫県が立地件数、立地面積ともに増加した。

業種別では、件数は加工組立型、面積は地方資源型が最大であった。

- ・立地件数：25件（前年同期比21件減、前年同期比45.7%減）
- ・立地面積：27ha（前年同期比21ha減、前年同期比43.9%減）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（4件）②木材・木製品、金属製品、その他製造業（各3件）

l. 四国（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ増加したが、その中でも香川県、愛媛県、高知県で立地件数、立地面積ともに増加した。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：30件（前年同期比12件増、前年同期比66.7%増）
- ・立地面積：67ha（前年同期比40ha増、前年同期比151.6%増）
- ・主な立地業種：①輸送用機械器具（5件）②食料品、生産用機械器具、電気機械（各4件）

m. 北九州（福岡県、佐賀県、長崎県、大分県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、福岡県と長崎県で立地件数、立地面積ともに増加した。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：72件（前年同期比2件減、前年同期比6.5%減）
- ・立地面積：114ha（前年同期比7ha減、前年同期比6.1%減）
- ・主な立地業種：①金属製品（17件）②プラスチック製品（12件）③輸送用機械（6件）

n. 南九州（熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

立地件数、立地面積ともに前年同期に比べ減少したが、立地面積は前年同期比77.0%減と大幅減少であった。

業種別では、件数、面積ともに加工組立型が最大であった。

- ・立地件数：28件（前年同期比17件減、前年同期比37.8%減）
- ・立地面積：22ha（前年同期比72ha減、前年同期比77.0%減）
- ・主な立地業種：①食料品、金属製品、生産用機械器具（各5件）④飲料・たばこ・飼料、化学工業（各3件）

#### 4. 立地地点選定理由

工場立地における立地地点選定に際して、事業者が最も重視した項目は、①本社・他の自社工場への近接性、②関連企業への近接性、③工業団地であること、の順となっている。

##### (1) 立地地点選定理由

新設立地に当たって重視した項目は、「最も重視した」「重視した(複数回答)」とも、「本社・他の自社工場への近接性」が多かった。また、「工業団地である」「地価」は例年上位であるが、今回は「関連企業への近接性」が2番目となっている。

また、立地に当たって「国・地方自治体の助成」「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」を重視したと回答した企業が、679社(有効回答企業数)中、それぞれ、87社(12.8%)、68社(10.0%)あった。

	(最も重視)	(重視)
本社・他の自社工場への近接性	96件	175件
工業団地である	36件	173件
地価	35件	148件
周辺環境からの制約が少ない	25件	101件
関連企業への近接性	42件	94件
人材・労働力の確保	22件	92件
国・地方自治体の助成	11件	87件
高速道路を利用できる	12件	74件
市場への近接性	25件	73件
地方自治体の誠意・積極性・迅速性	7件	68件
		(複数回答)

(2) 海外立地と比較しての国内立地選定理由

海外立地を検討した企業は14社あり、これらの企業が最終的に国内での立地を選択した理由は「市場への近隣性」「良質な労働力の確保」「関連企業への近接性」が多かった。

市場への近接性	16件
良質な労働力の確保	15件
関連企業への近接性	14件
原材料等の入手の便	11件
国・地方自治体の助成・協力	9件
産業基盤が整備されている	5件
流通機構が整備されている	3件
学術研究機関の充実	3件
知的財産権の保護への配慮	2件
政情・治安の安定	2件
対事業所サービス業の充実	1件
その他	6件

(複数回答)

## 5. 研究所及び外資系企業の立地状況

研究所（工場敷地内に研究開発機能を付設する場合を除く。以下同。）の立地件数は2件で、前年同期比で11件の減少となった。研究開発機能の付設を予定している事業者数は172件で、前年同期比で26件の減少となった。

外資系企業の立地件数は5件で、前年同期比で2件の増加となった。

### （1）研究所の立地状況

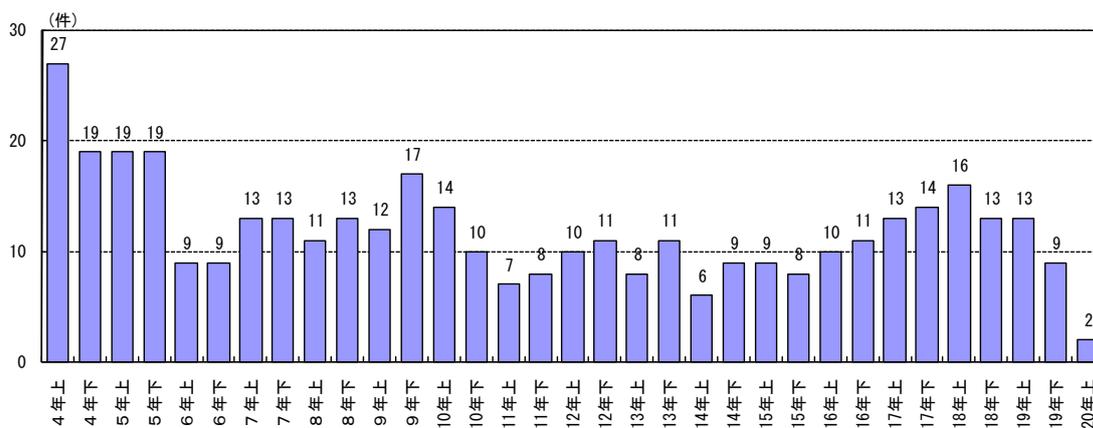
研究所の立地件数は2件で、前年同期比で11件の減少となった。（図－12）

都道府県別では、大阪府と兵庫県で各1件となり、地域別では、近畿臨海が2件となった

研究開発機能を付設する予定の立地件数は172件で、前年同期比で26件の減少となった。

地域別では東海（43件）、関東臨海（28件）、関東内陸、近畿臨海（各23件）の順となった。（付表27）

図－12 研究所の立地件数の推移

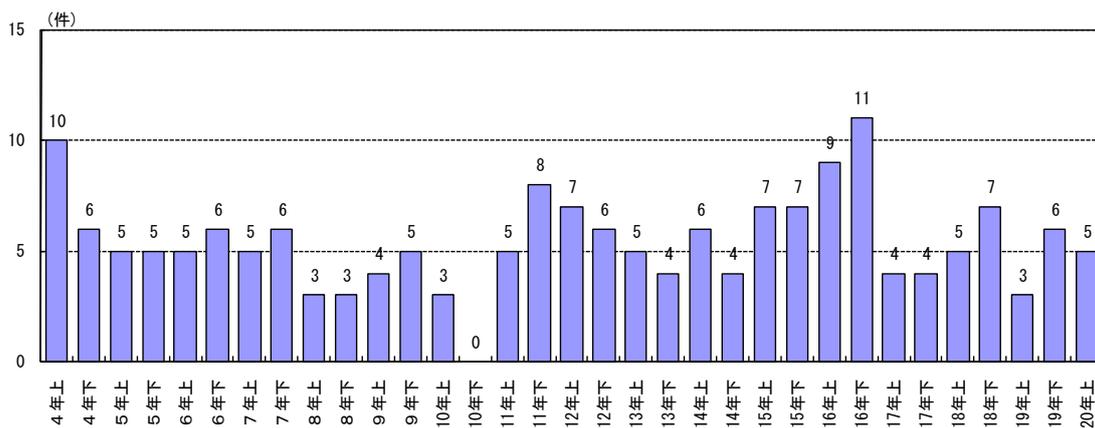


## (2) 外資系企業の立地状況

外資系企業（外資比率50%以上の企業）の工場立地件数は5件で、前年同期比で2件の増加となった。（図－13）

地域別では北九州が2件、北海道、関東内陸、関東臨海が各1件であった。

図－13 外資系企業の立地件数の推移



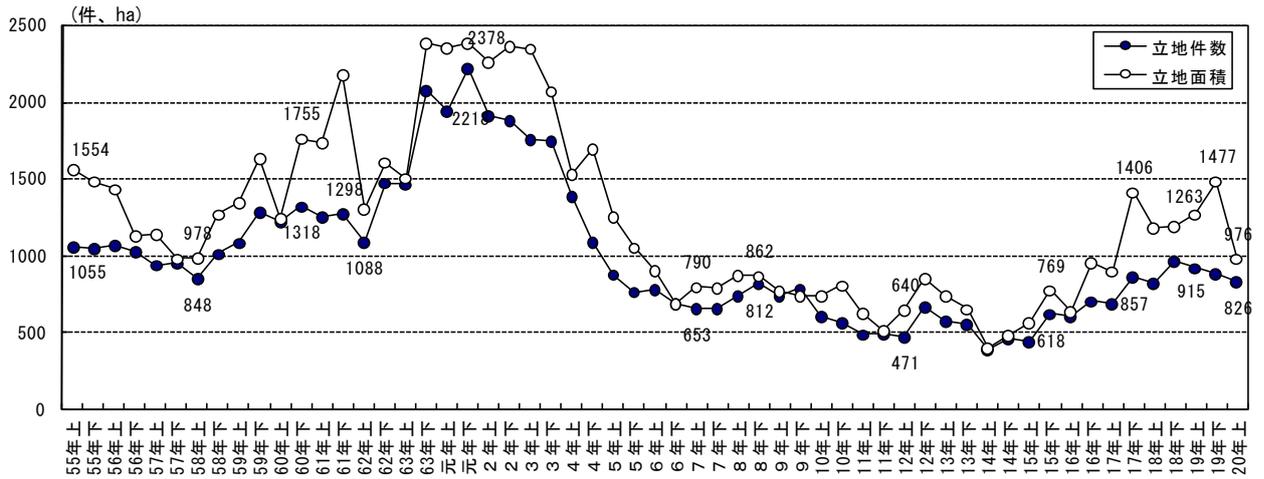
付 図

(再掲含む)

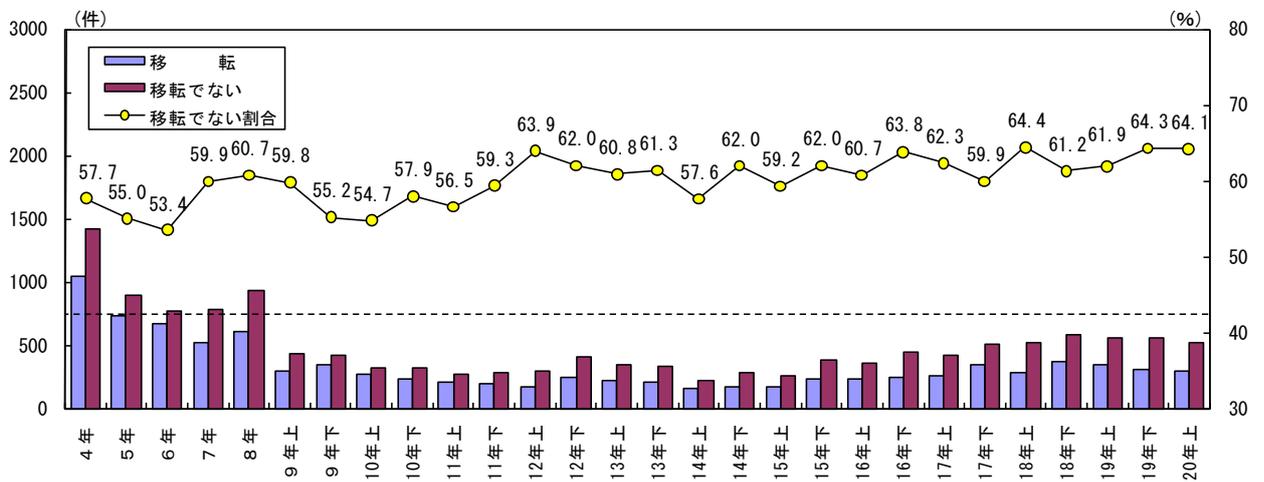
## 目 次

付図－１	（再掲）工場立地件数・面積の推移（期別） .....	1
付図－２	（再掲）移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別） .....	1
付図－３	（再掲）企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別） .....	1
付図－４	（再掲）借地による立地件数と全立地件数に占める 割合の推移（期別） .....	2
付図－５	（再掲）工業団地内の立地件数と全立地件数に占める 割合の推移（期別） .....	2
付図－６	（再掲）県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別） .....	2
付図－７	（再掲）主な業種の立地件数の前年同期との比較 .....	3
付図－８	（再掲）主な業種の立地件数の推移（期別） .....	3
付図－８－１	主な業種の敷地面積の前年同期との比較 .....	4
付図－８－２	立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況 .....	4
付図－８－３	立地件数の多い業種の都道府県別分布状況 .....	5
付図－８－４	４型業種分類別の立地件数の推移（期別） .....	6
付図－８－５	４型業種分類別の立地件数の前年同期との比較 .....	6
付図－８－６	４型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較 .....	6
付図－９	（再掲）地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較 .....	7
付図－１０	（再掲）地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較 .....	7
付図－１１	（再掲）地域ブロック別の立地件数の推移（期別） .....	8
付図－１２	（再掲）研究所の立地件数の推移（期別） .....	9
付図－１２－１	研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別） ...	9
付図－１３	（再掲）外資系企業の立地件数の推移（期別） .....	9

付図－ 1 工場立地件数・面積の推移（期別）

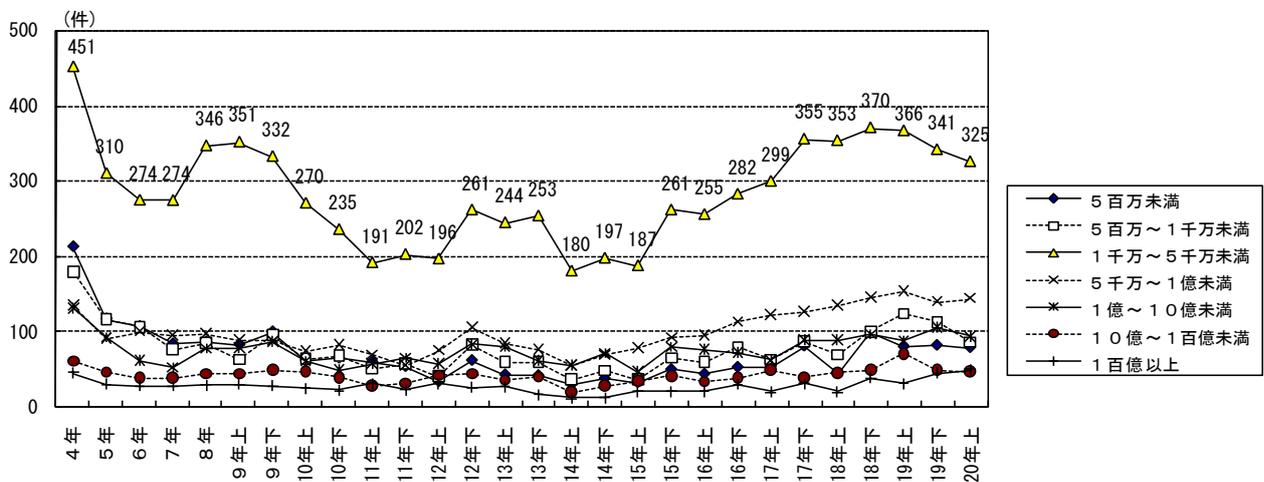


付図－ 2 移転立地と移転でない立地件数及び割合の推移（期別）

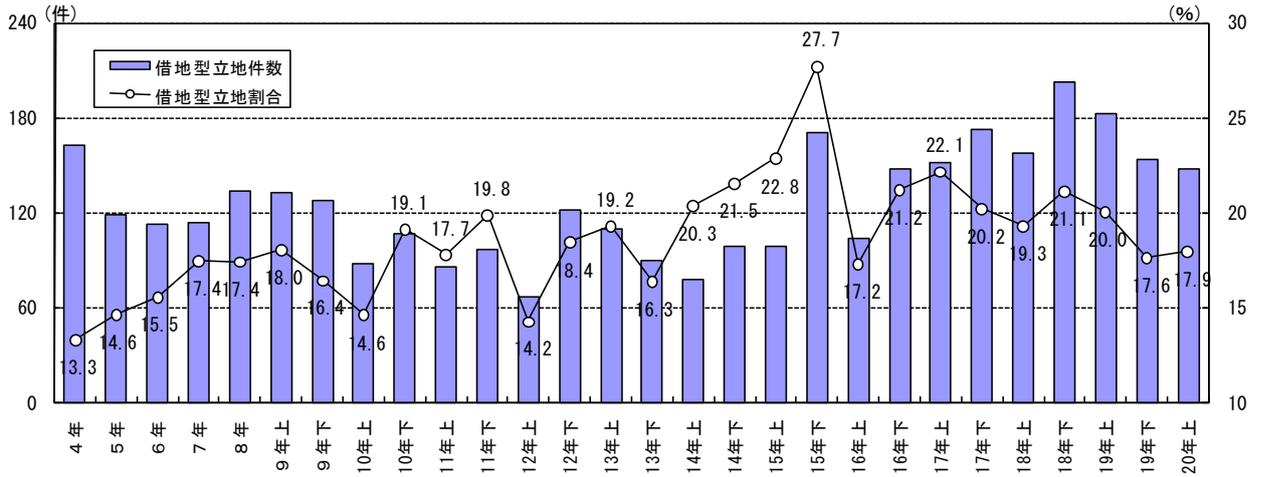


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

付図－ 3 企業規模（資本金規模）別の立地件数の推移（期別）

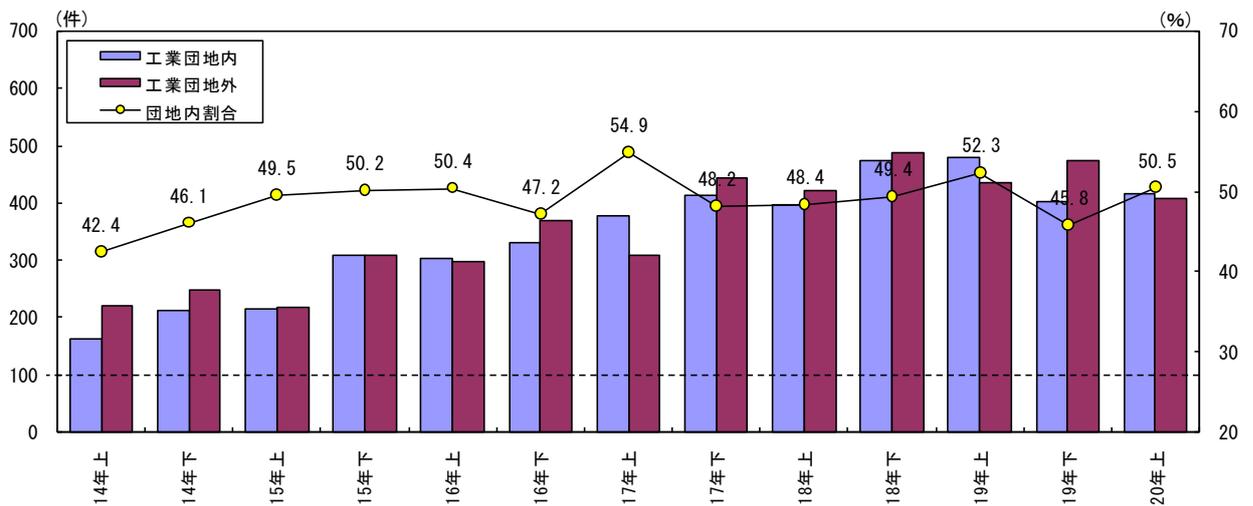


付図－ 4 借地による立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

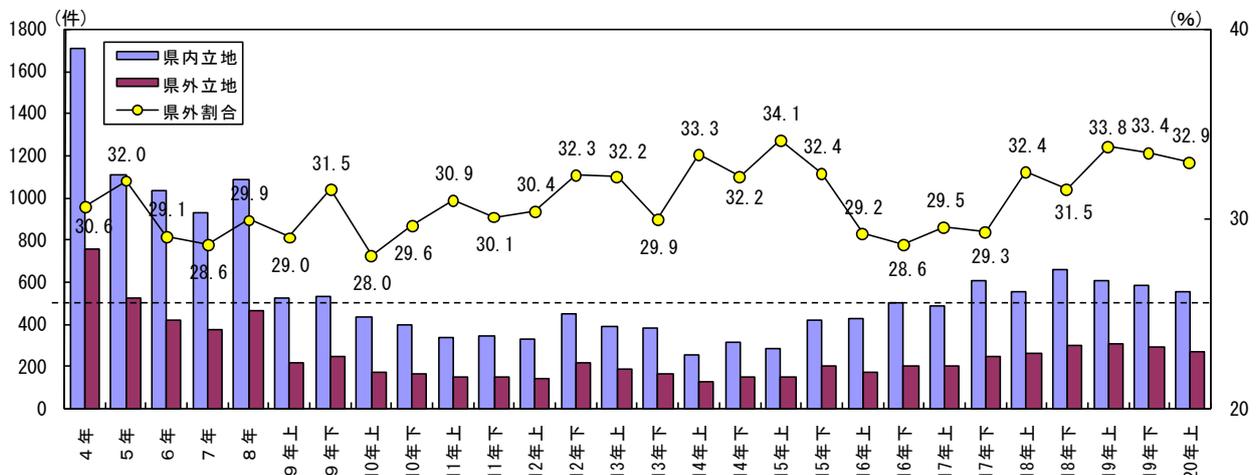


(注) 平成4～8年までの立地件数は、各年の立地件数に1/2を掛けて半期ベースに直したものである。

付図－ 5 工業団地内の立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

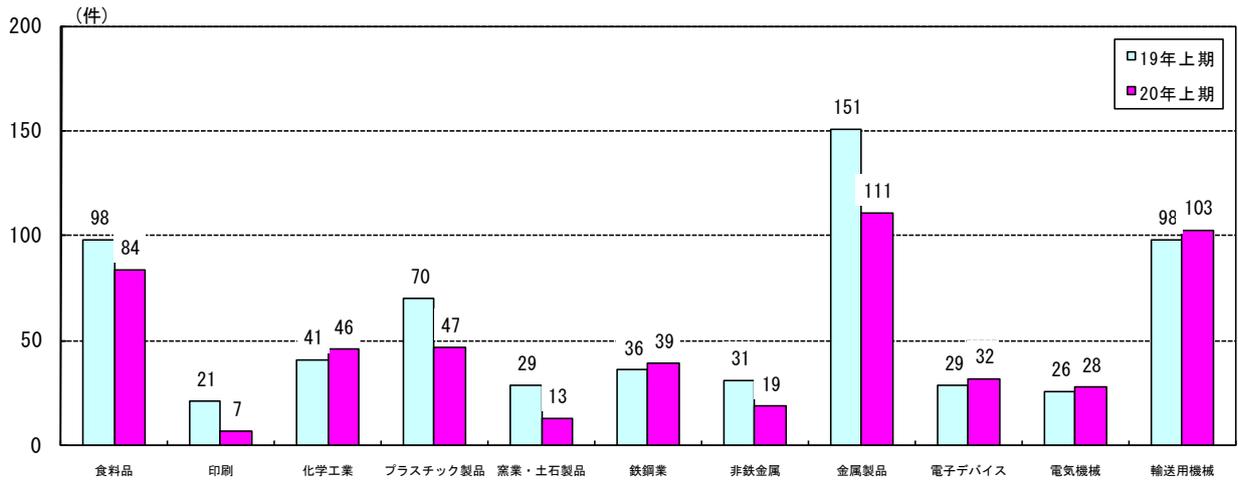


付図－ 6 県外立地件数と全立地件数に占める割合の推移（期別）

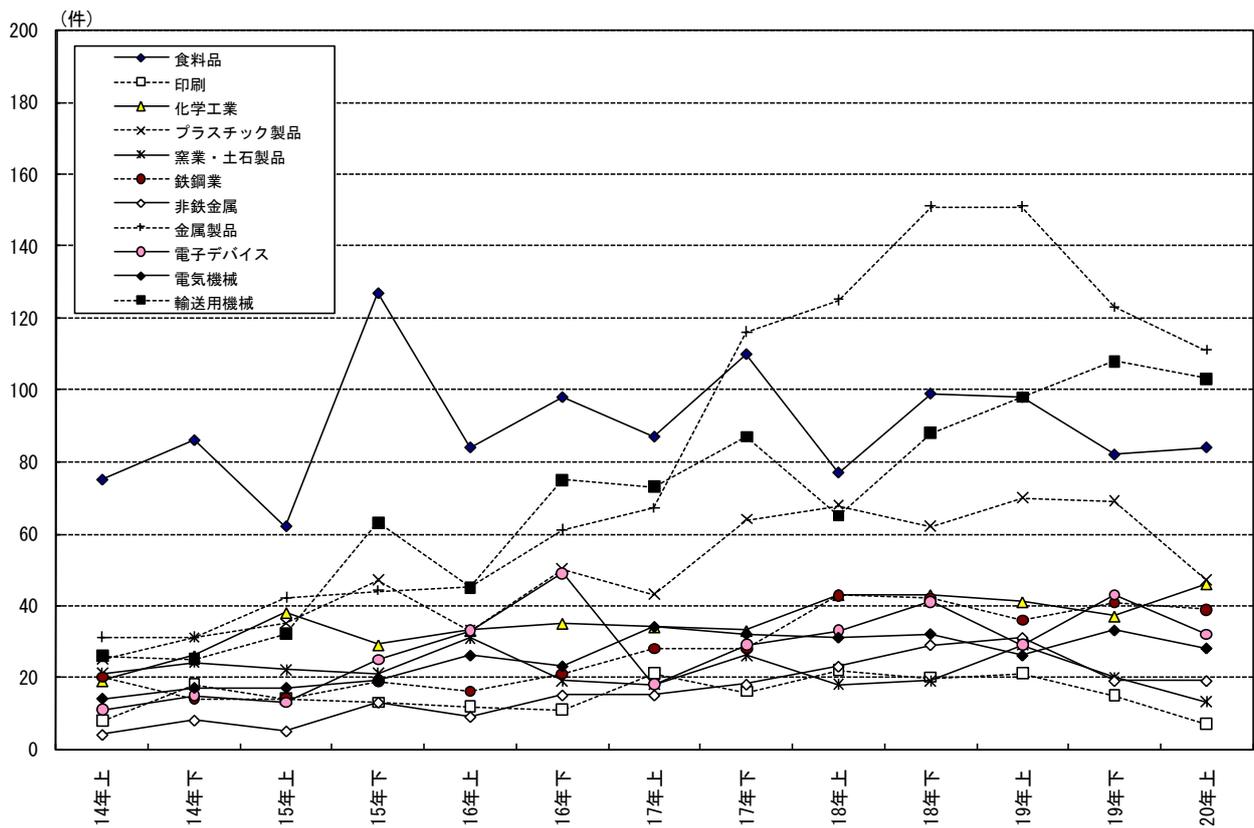


(注) 平成4年～8年までの立地件数は、各年のトータルである。

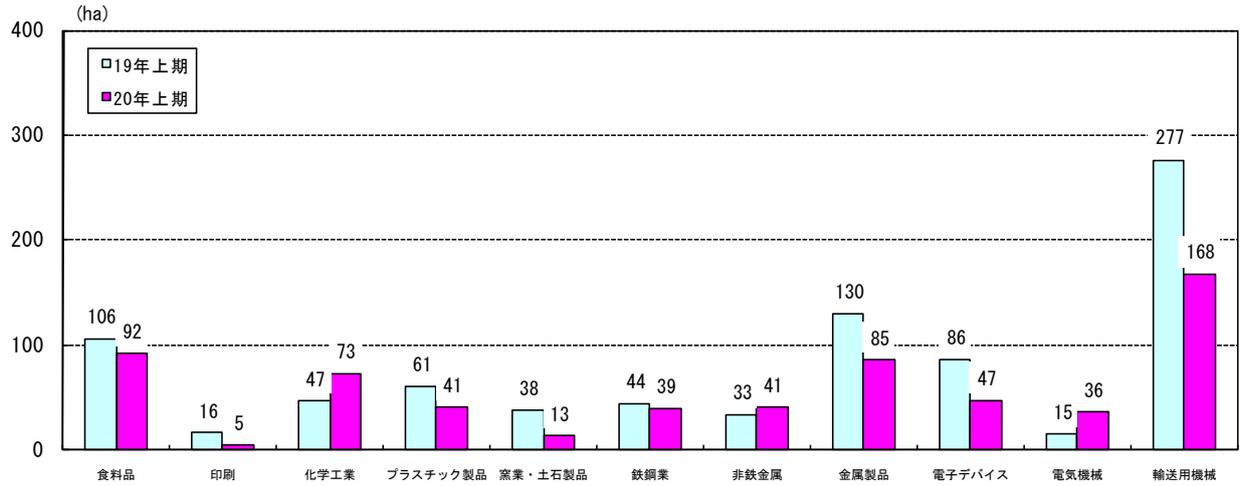
付図－ 7 主な業種の立地件数の前年同期との比較



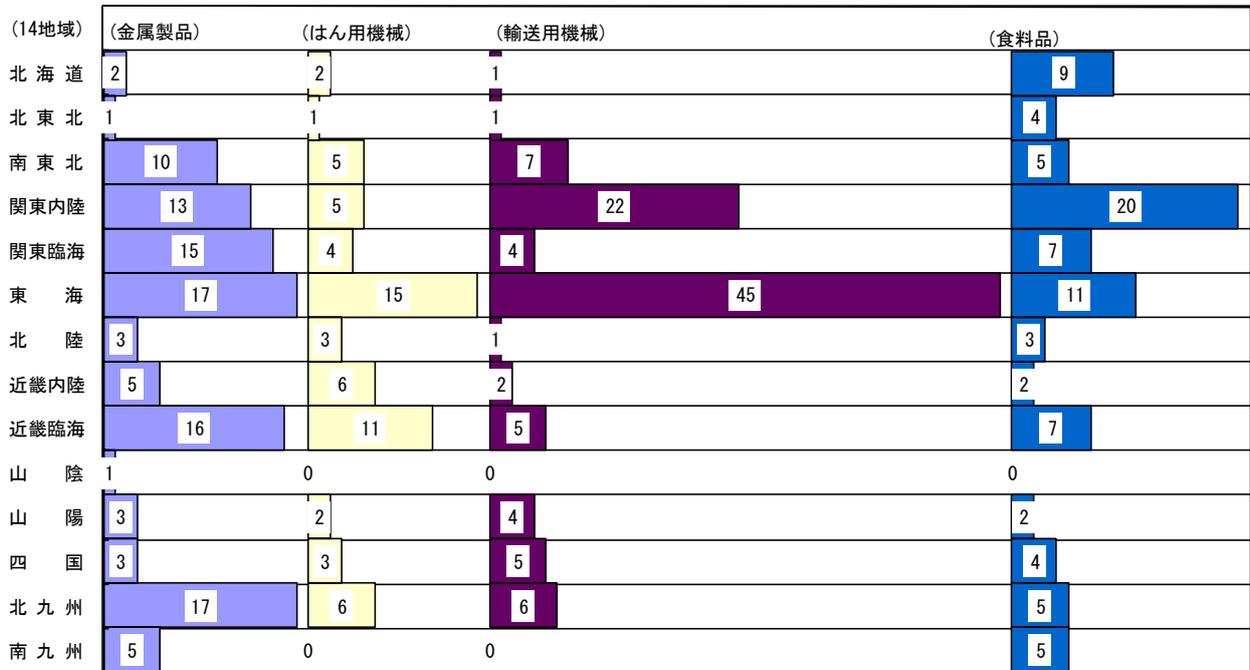
付図－ 8 主な業種の立地件数の推移（期別）



付図－８－１ 主な業種の敷地面積の前年同期との比較



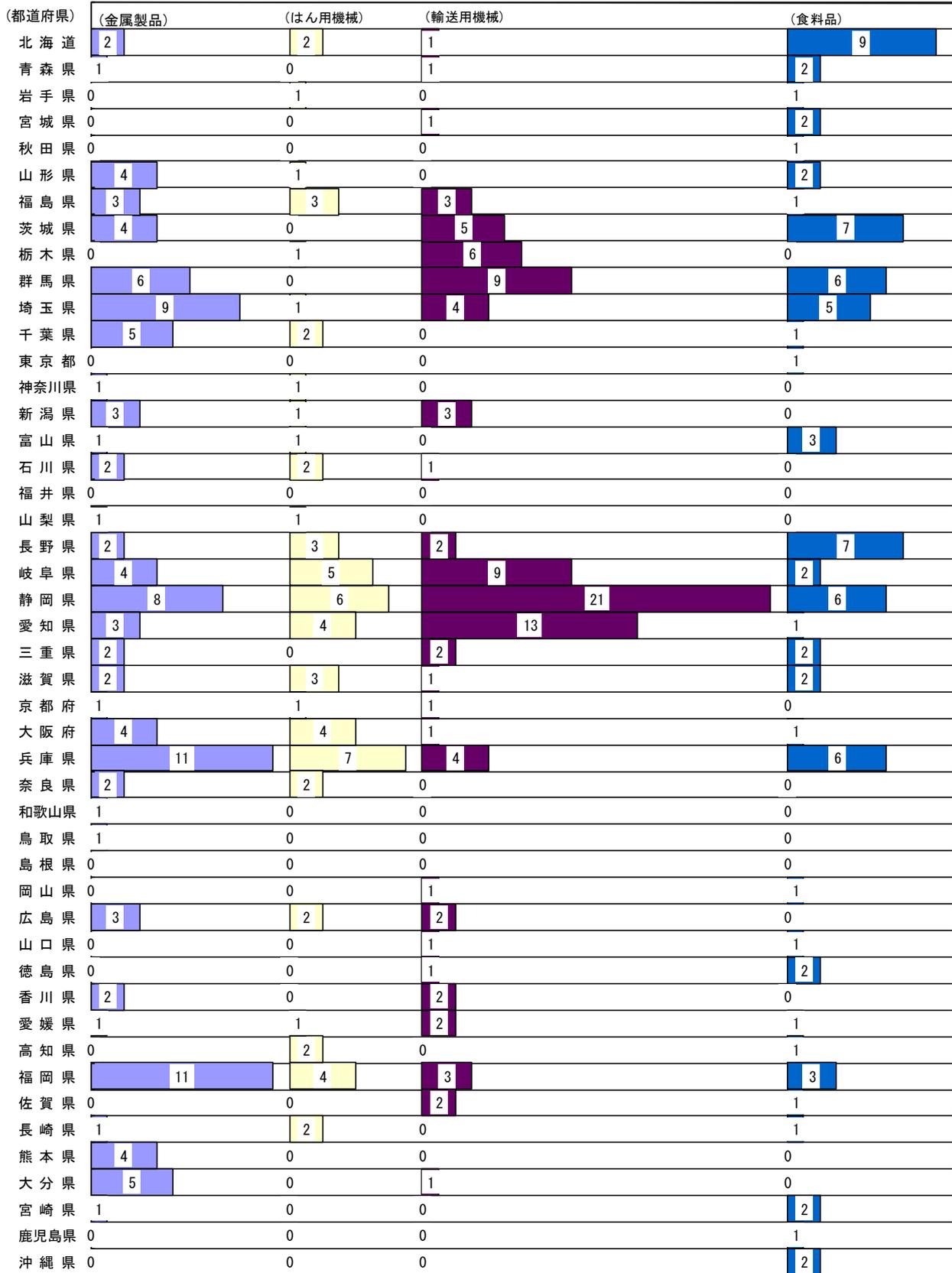
付図－８－２ 立地件数の多い業種の地域ブロック別分布状況



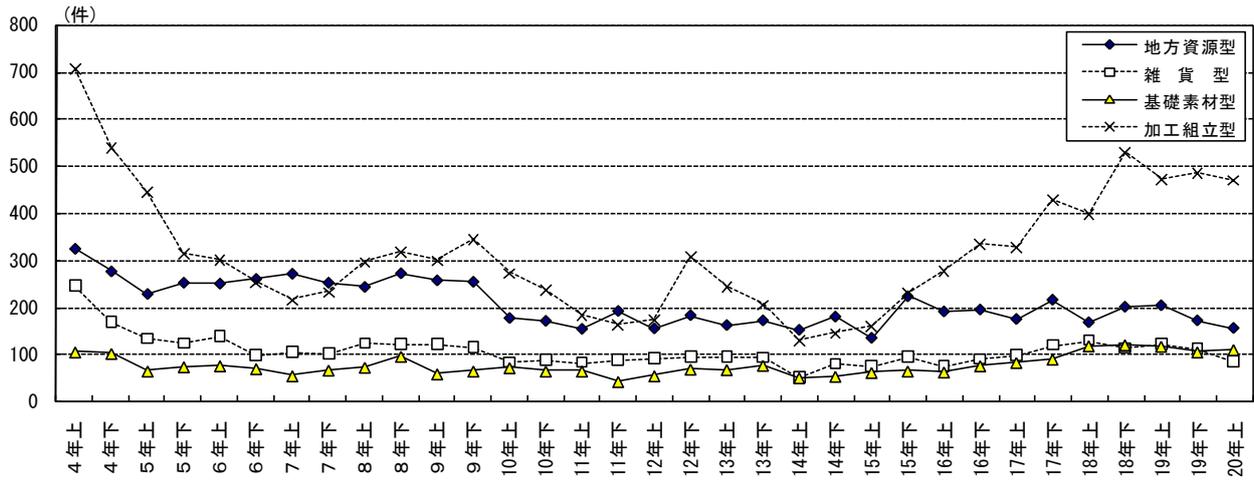
各地域に含まれる都道府県

北海道	北海道	近畿内陸	滋賀、京都、奈良
北東北	青森、岩手、秋田	近畿臨海	大阪、兵庫、和歌山
南東北	宮城、山形、福島、新潟	山陰	鳥取、島根
関東内陸	茨城、栃木、群馬、山梨、長野	山陽	岡山、広島、山口
関東臨海	埼玉、千葉、東京、神奈川	四国	徳島、香川、愛媛、高知
東海	静岡、愛知、岐阜、三重	北九州	福岡、佐賀、長崎、大分
北陸	富山、石川、福井	南九州	熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

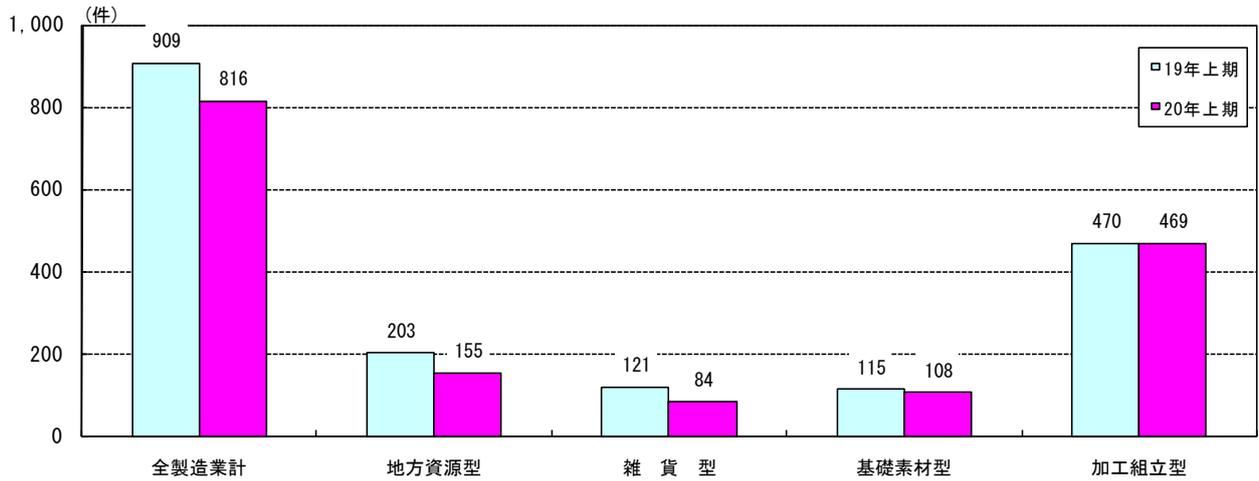
付図－８－３ 立地件数の多い業種の都道府県別分布状況



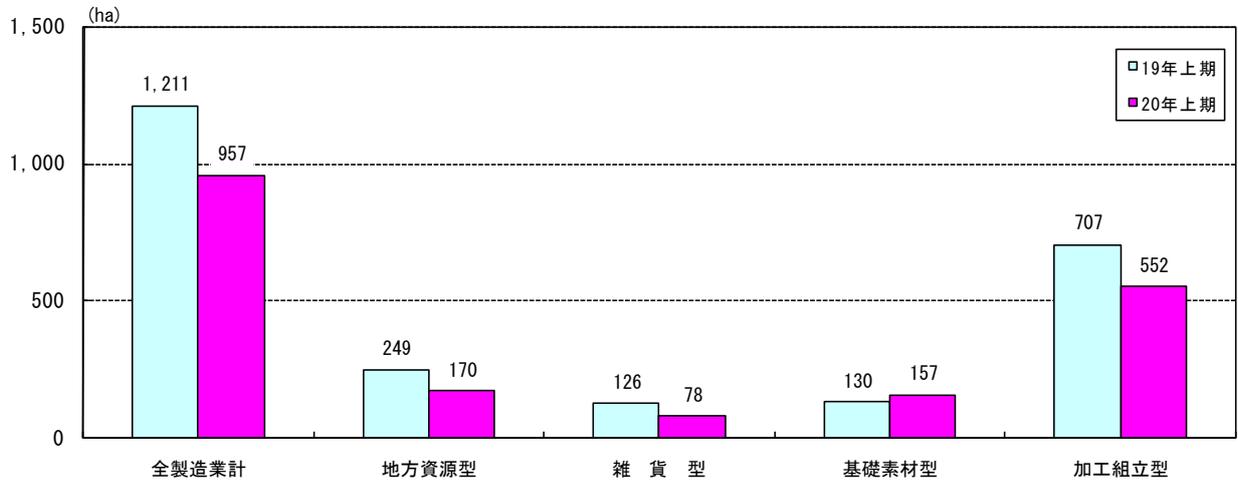
付図－8－4 4型業種分類別の立地件数の推移（期別）



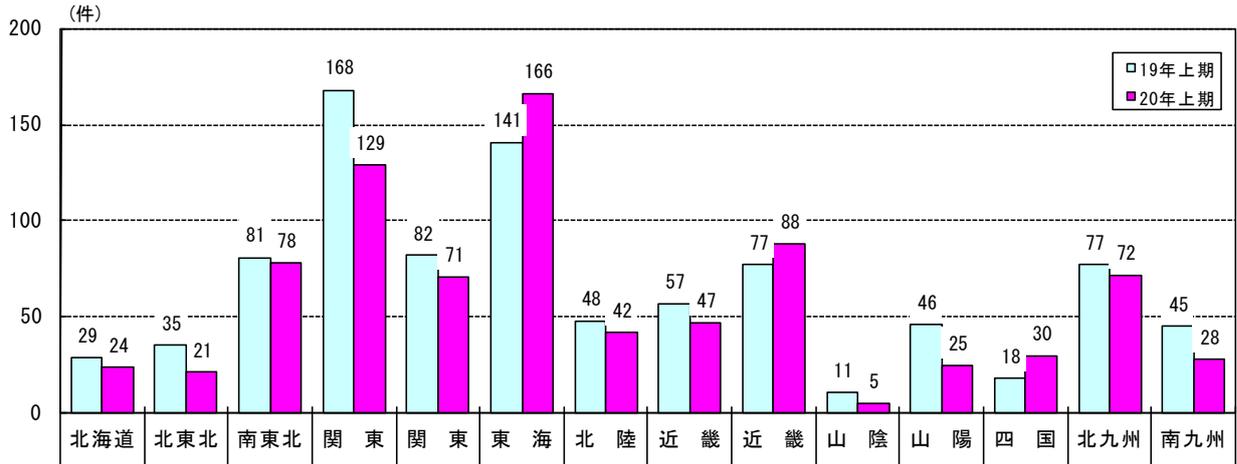
付図－8－5 4型業種分類別の立地件数の前年同期との比較



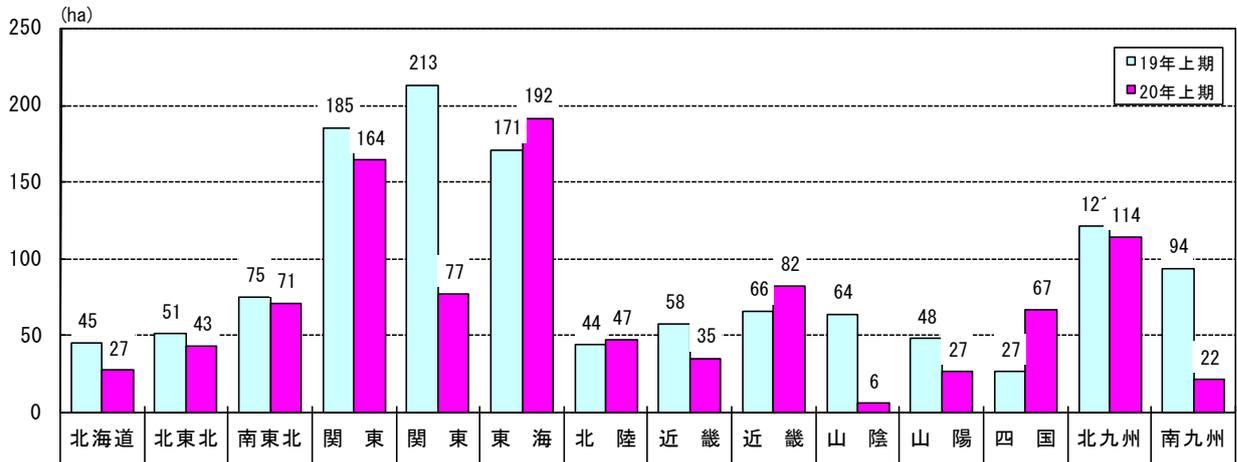
付図－8－6 4型業種分類別の敷地面積の前年同期との比較



付図－ 9 地域ブロック別の立地件数の前年同期との比較

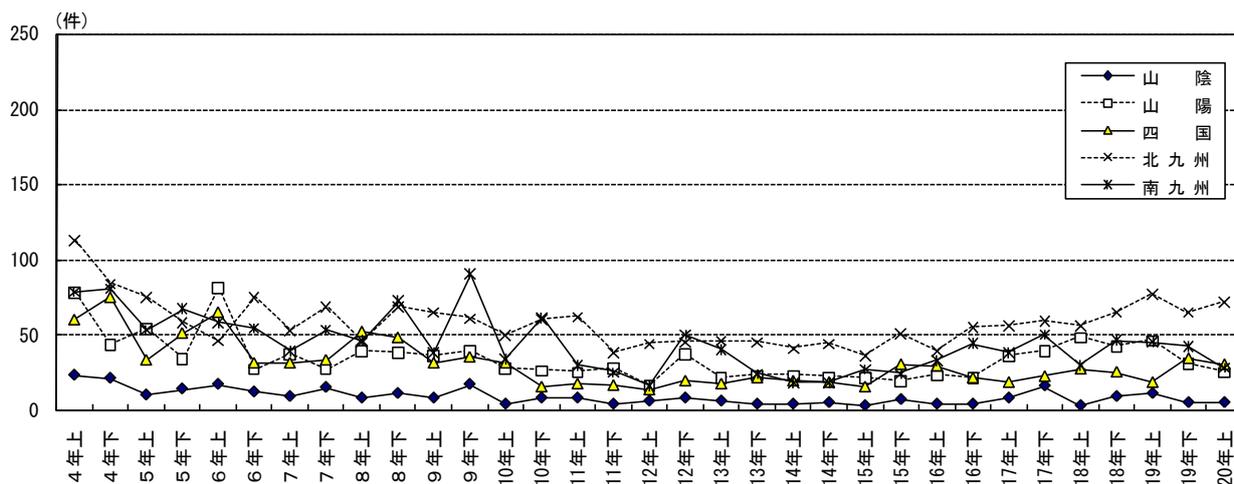
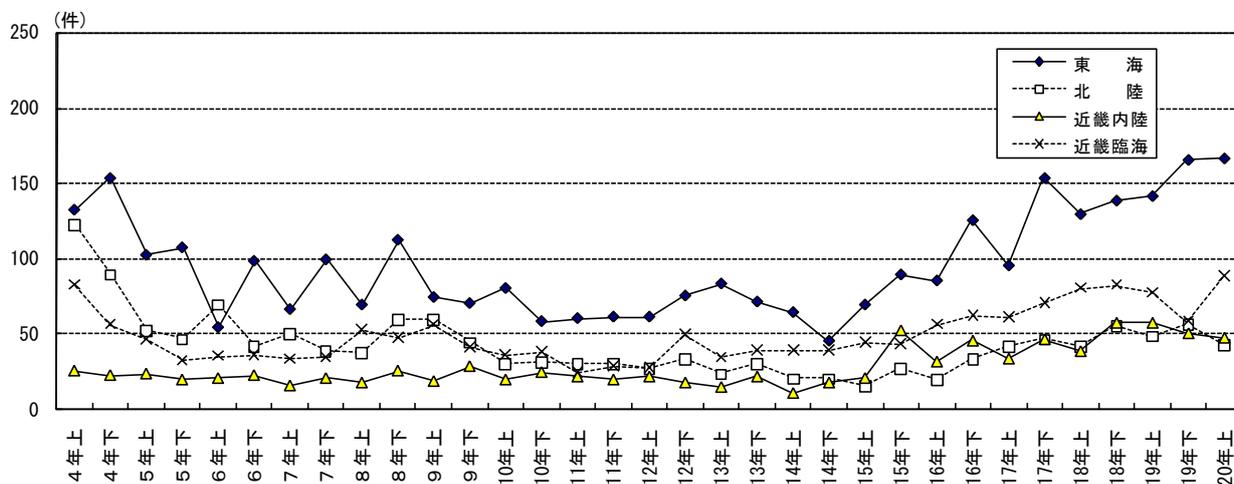
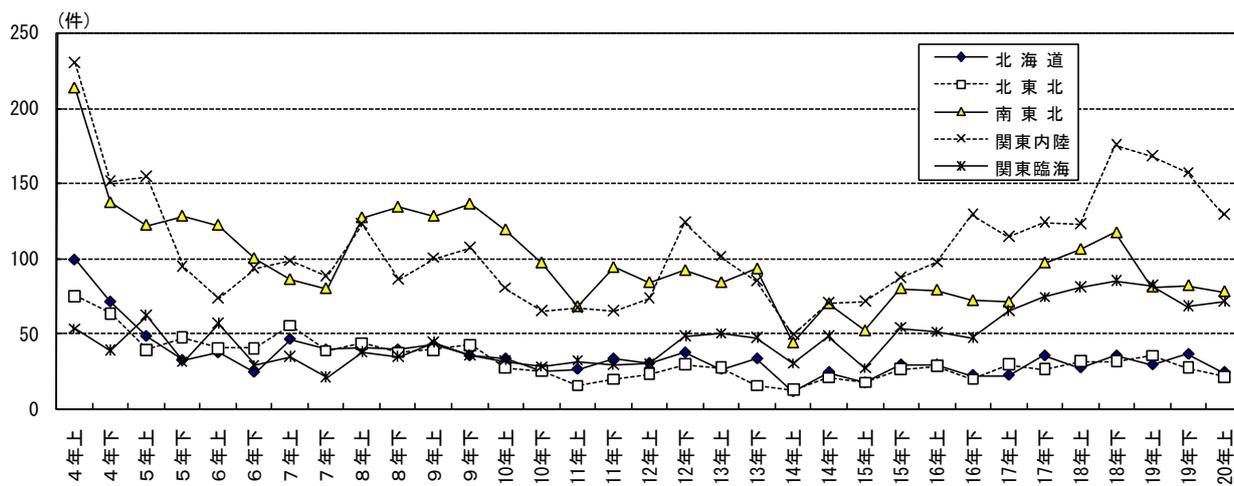


付図－ 10 地域ブロック別の立地面積の前年同期との比較

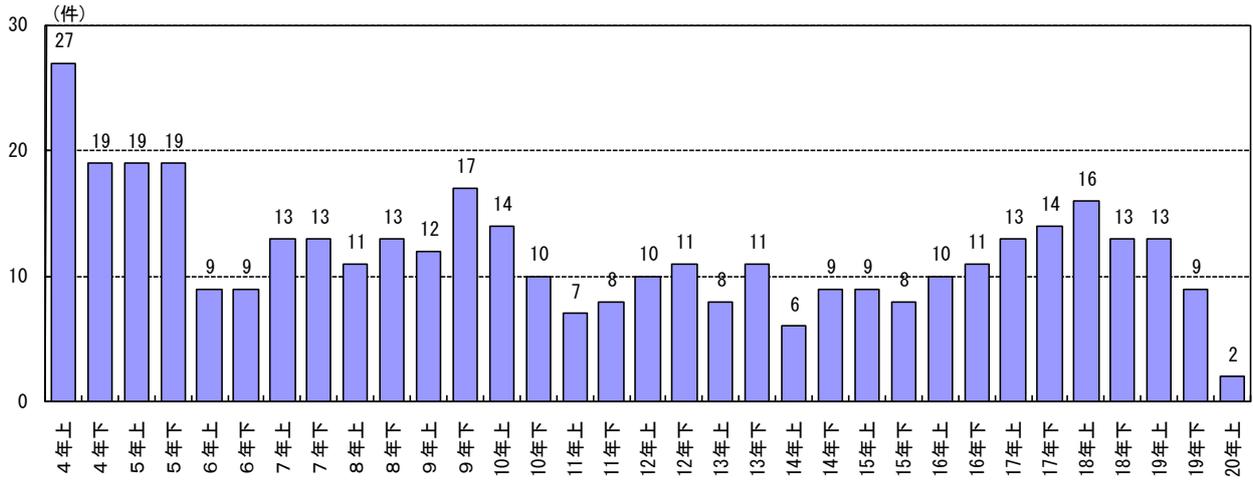


地方資源型	食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品 パルプ・紙、窯業・土石製品
雑貨型	家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業
基礎資材型	化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属
加工組立型	金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス 電気機械、情報通信機械、輸送用機械

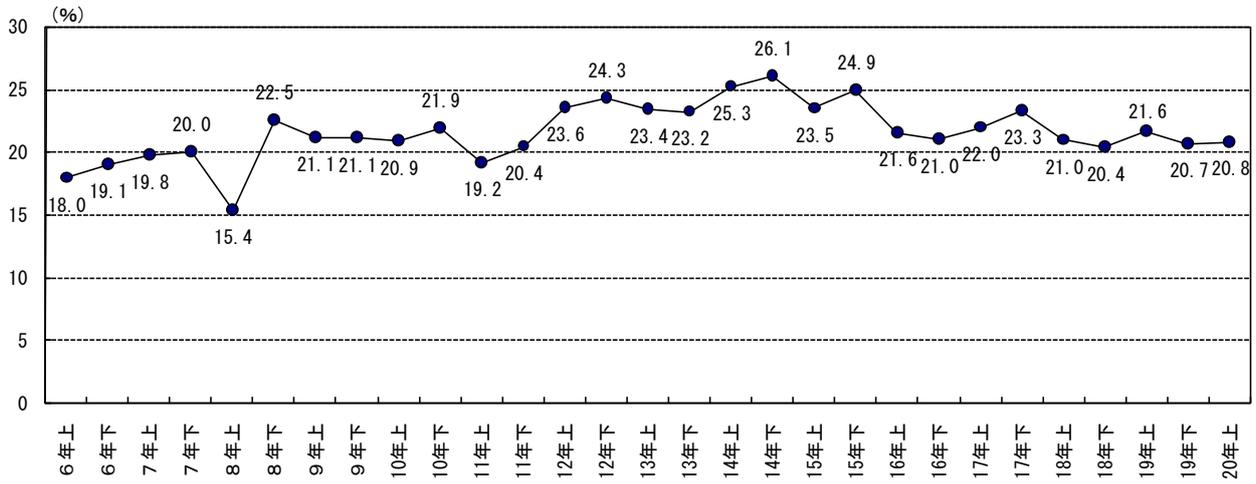
付図- 11 地域ブロック別の立地件数の推移（期別）



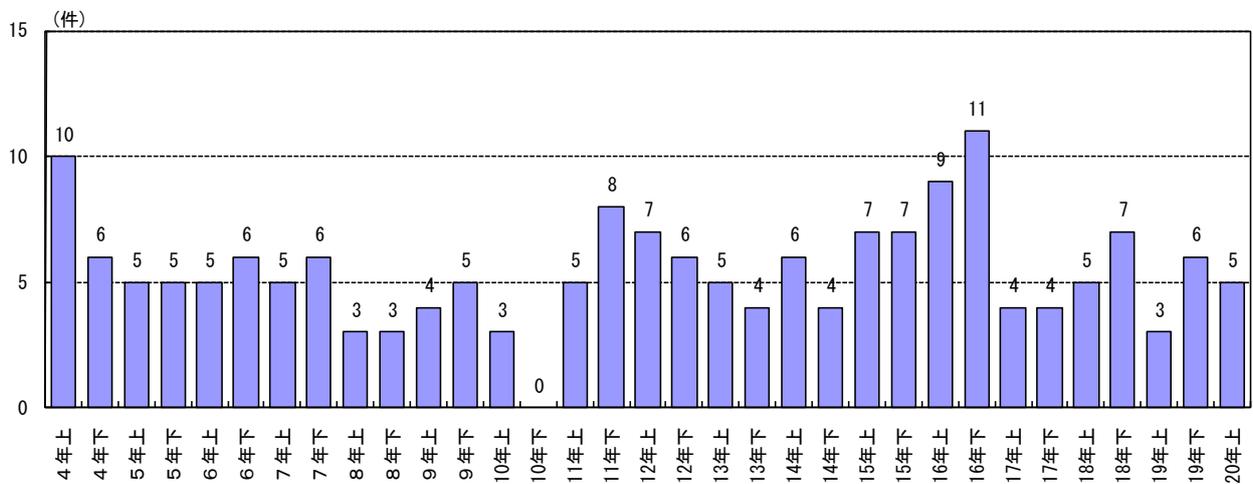
付図－ 1 2 研究所の立地件数の推移（期別）



付図－ 1 2 － 1 研究機能の付設を予定している工場の割合の推移（期別）



付図－ 1 3 外資系企業の立地件数の推移（期別）



(注) 外資比率 50%以上の企業

## 付 表

※年度確報の個別表リストを参照ください